

子育て支援とカウンセリング (3) —埼玉県内の幼稚園教諭を対象とした調査から—

井上 清子*・石川 洋子**・会沢 信彦***

Child Care Support and Counseling (3): Results of Survey Taken of Preschool Teachers in Saitama Prefecture

Kiyoko INOUE, Hiroko ISHIKAWA, Nobuhiko AIZAWA

要旨 本研究では、子育て支援の現場におけるカウンセリング学習のニーズと研修会への参加の現状を知ることを目的として、埼玉県の幼稚園に勤務する教員を対象に、質問紙による調査を行い、非役職者層と役職者層に分け、比較検討した。

その結果、役職者層の方が、カウンセリングに対する関心、子どもや保護者、職員間の関わりにおける問題意識が高く、保育の現場におけるカウンセリングの技術や知識の必要性も強く感じていた。

カウンセリングの研修への参加経験は、非役職者層で有意に少なく、8割弱は参加経験がなかった。その理由としては、時間がないことや情報がないことがあげられていた。

しかし、保育者を対象としたカウンセリング研修への参加希望は非役職者層、役職者層とも約8割であり、両層ともニーズとしては充分にあることが確認された。

キーワード：子育て支援 カウンセリング 教員 幼稚園 研修

I はじめに

平成13年策定の文部科学省による「幼児教育振興プログラム」では、幼稚園における子育て支援の充実を図る方向性が示され、幼稚園教育要綱（平成10年改訂）にも幼稚園における子育て相談を行うことなどが明記されている。さらに中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」（平成17年）でも、具体的施策の中で、子育て支援の推進や幼稚園等施設における地域の人材活用として保育カウンセラーの例があげられている。幼稚園教諭免許取得のためには、カウンセリングを含んだ教育相談等が必修科目として設定されている。

子育て支援の現場における先行研究では、橋本

ら¹⁾の地域子育てセンターと保育所の職員を対象とした調査で、面接相談・電話相談などの相談業務の実施にあたっては、保育士の知識と経験「プラス新しい知識や経験が必要」と感じていること、必要と思われる研修として「カウンセリングの技術」が高い割合であげられていることなどが報告されている。

井上ら²⁾の埼玉県の保育所に勤務する保育者を対象とした調査では、回答者の約9割がカウンセリングに関心を持ち、「カウンセリングの基本的技法（聴き方、話し方）」などを学びたいと望んでいた。しかし、実際にカウンセリングの研修に参加したことがあるものは、約半数の5割であった。

これらの背景をもとに、今回筆者らは、幼稚園に勤務する教員を対象として、カウンセリングの研修のニーズを中心に調査・研究を行ったので報告する。

*いのうえ きよこ 文教大学教育学部心理教育課程

**いしかわ ひろこ 文教大学教育学部心理教育課程

***あいざわ のぶひこ 文教大学教育学部心理教育課程

Ⅱ 研究の方法

1. 調査対象と方法

埼玉県内の全636箇所の公立・私立の幼稚園園長宛に、調査票2部と、返信用封筒を同封し、郵送した。異なる2名の保育者に無記名にて調査票に記入してもらい、返信用封筒にて返送を依頼した。331園（回答者593名）から返信があり、回収率は、52.0%（46.6%）であった。

なお、統計的処理には、統計解析パッケージSPSS for Windows 15.0Jを使用した。

2. 調査時期

2007年1月

3. 調査内容

設問や選択肢については、筆者らが2005年に行った予備調査³⁾⁴⁾を参考にして作成し、以下の内容で構成した。

- (1) 回答者の属性：年齢、性別、保育経験年数、勤務先、役職
- (2) 保育現場で感じる問題や困難
- (3) 問題や困難を感じた時の相談相手
- (4) 職場の人間関係の中で感じる問題や困難
- (5) カウンセリングに対する関心の度合い
- (6) カウンセリングの中で学びたい内容
- (7) カウンセリングの知識や技術の必要性を感じる場面
- (8) カウンセリングの研修について、①学生時代

の学習の有無、②勤務後の研修経験の有無、③研修に参加しづらい理由、③研修参加の希望

(9) 自由記述欄

Ⅲ 結果

1. 対象者の属性

対象者の属性を表1に示した。対象者593名の性別は、女性538名、男性52名、不明3名であった。勤務先は、私立幼稚園506名、公立幼稚園77名、その他1名、不明9名であった。平均年齢は、37.9歳（標準偏差13.4）、平均保育経験年数は、14.9年（標準偏差11.8）であった。今後の在職者研修に生かすべく、今回は、非役職者層と役職者層に分類し集計を行った。

非役職者層（一般教諭）は、315名、指導的立場にあると思われる役職者層（副主任、主任、主査、教頭、副園長、園長など）は258名であった。

非役職者層の平均年齢は、30.0歳（標準偏差8.7）、平均保育経験年数が8.3年（標準偏差7.6）、役職者層の平均年齢は47.7歳（標準偏差11.7）、平均保育経験年数が23.2年（標準偏差11.0）で、役職者層の方が、非役職者層よりも平均年齢、平均保育経験年数とも高かった。（t検定 $p<0.01$ ）

2. カウンセリングに対する関心

対象者のカウンセリングに対する関心を5段階評定（「とてもある」5、「少しある」4、「どちら

表1 対象者の属性

	非役職者層	役職者層
役職	なし（教諭）	副主任、主任、主査、副園長、教頭、園長
人数	315名	258名
性別	男性8名、女性306名、不明1名	男性41名、女性216名、不明1名
勤務先	私立保育園285名、公立保育園26名、不明4名	私立保育園206名、公立保育園47名、その他1名、不明4名
年齢	平均30.0歳（標準偏差8.7）	平均47.7歳（標準偏差11.7）
保育経験年数	平均8.3年（標準偏差7.6）	平均23.2年（標準偏差11.0）

ともいえない」3, 「あまりない」2, 「全くない」1) で回答を求めた結果を示したものが, 図1である。

「とてもある」「少しある」の「関心あり群」が, 非役職者層では77.9%, 役職者層では83.7%を占めた。非役職者層より役職者層で, 有意に関心が高かった (Wilcoxon の順位和検定

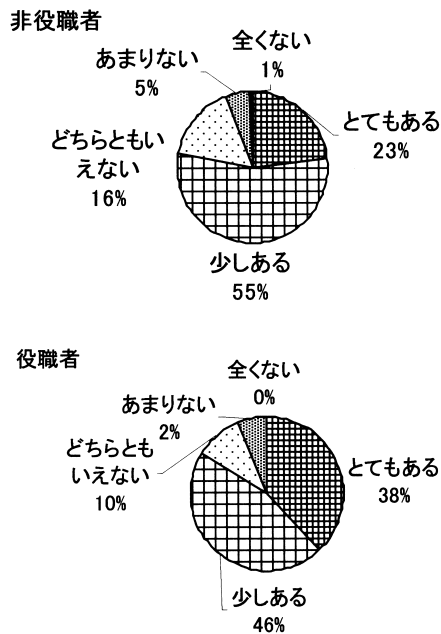


図1 カウンセリングに対する関心

p<0.01).

3. カウンセリングの中で学びたい内容

カウンセリングに必要な知識や技術 10 項目についてどの程度関心があるかを, 同様に 5 段階評定で回答を求めた平均値を示したものが, 図2である。

すべての項目で, 非役職者層・役職者層とも関心あり群が半数以上を占めた。また, 非役職者層・役職者層とも, 「子どもの発達心理」, 「発達障害の理解と対応」および「カウンセリングの基本的技法」などが共通して関心が高かった。

「カウンセラーの基本的態度」, 「カウンセリングの専門的な理論と技法 (行動療法, 認知療法, 精神分析など)」, 「保護者世代 (青年~成人) の発達心理」 (Wilcoxon の順位和検定 p<0.01), 「カウンセリングの積極的技法 (情報提供, フィードバック, 助言の仕方など)」 (p<0.05) に対する関心は, 役職者層の方の関心が有意に高かった。

4. カウンセリングの必要性を感じる場面

保育現場で遭遇する各場面において, カウンセリングの知識や技術の必要性を感じるかどうかを, 同様に 5 段階評定で回答を求めた平

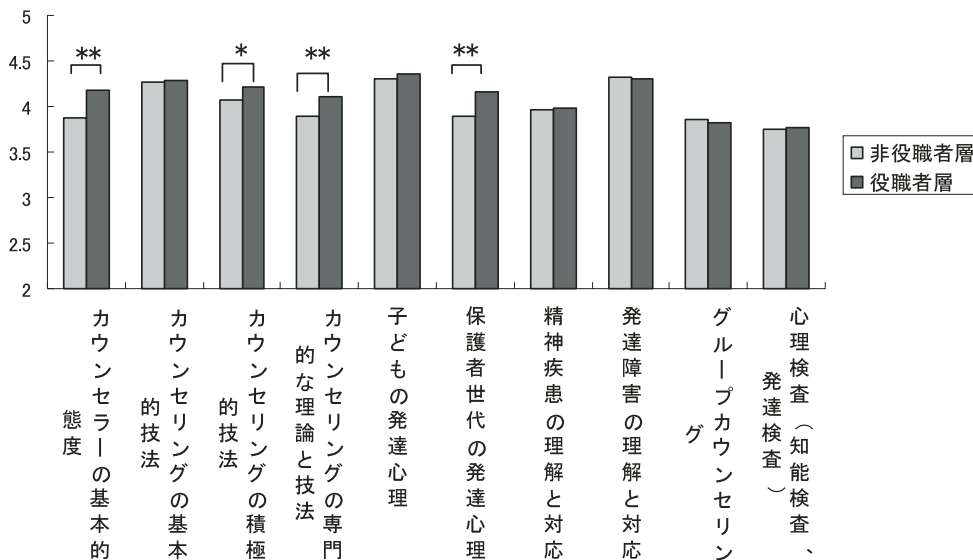


図2 カウンセリングで学びたい内容

** p<0.01 * p<0.05

均値を示したものが、図3である。

非役職者層、役職者層とも、「問題を感じる子どもとの関わり」が最も多く、次いで「問題を感じる保護者との関わり」「日常での保護者との関わり」において必要性を高く感じていた。

「日常での保護者との関わり」「保育者間のかかわり」「自己啓発・自己研鑽」は、役職者層で有意に高く（Wilcoxonの順位和検定 $p < 0.01$ ）、「問題を感じる保護者との関わり」は、役職者層で高い傾向があった（ $p < 0.1$ ）。

5. 保育者が感じている問題

保育者が感じている問題について、同様に5段階評定で回答を求めた平均値を示したものが、図4、図5、図6である。

子どもとの関わりの中で感じる問題としては、非役職者層、役職者層とも、「基本的なしつけがされていない」「基本的な生活習慣ができていない」が多く、次いで、非役職者層では、「問題行動がある」が、役職者層では、「精神的に不安定

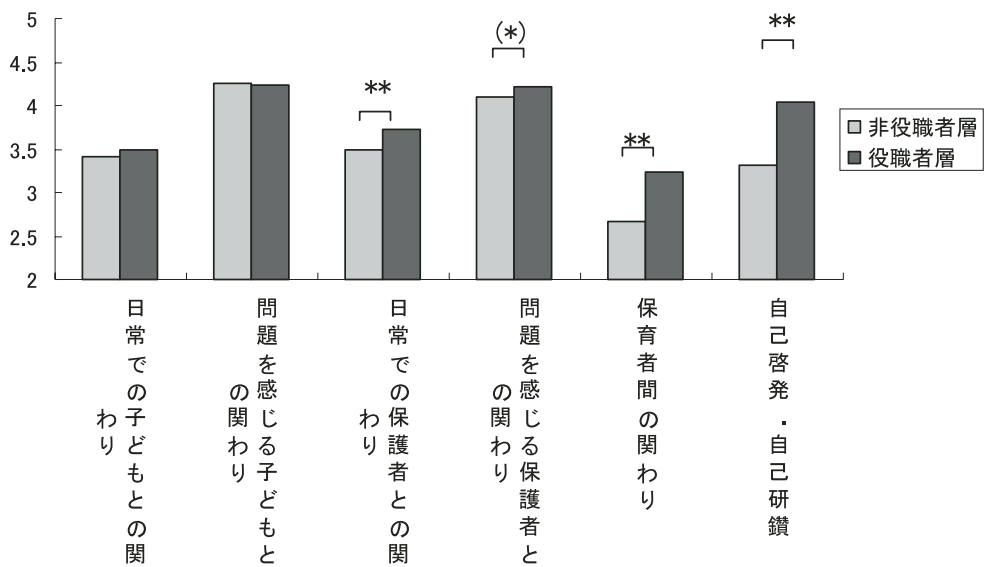


図3 カウンセリングの必要性を感じる場面

** $p < 0.01$ (*) $p < 0.1$

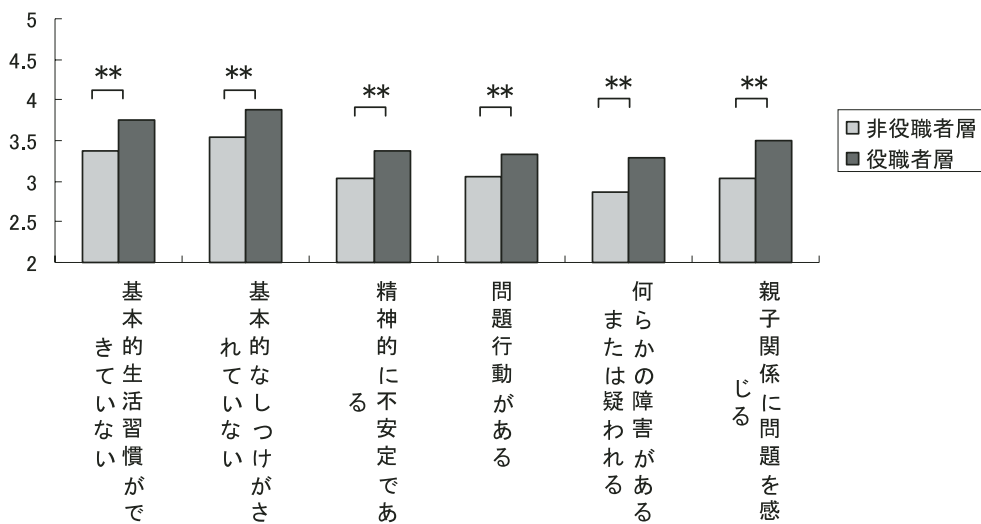


図4 子どもとの関わりの中で感じる問題

** $p < 0.01$

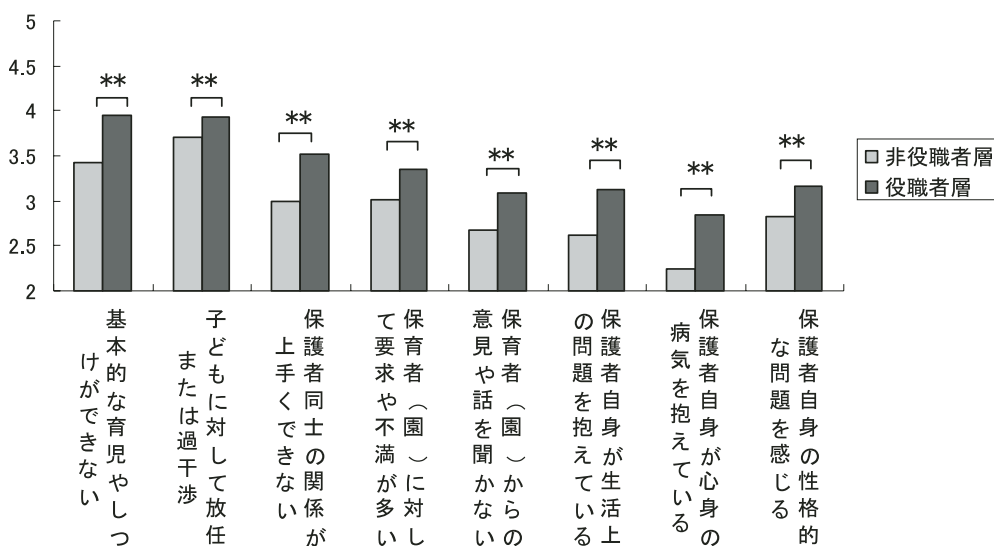


図5 保護者との関わりの中で感じる問題

** p<0.01

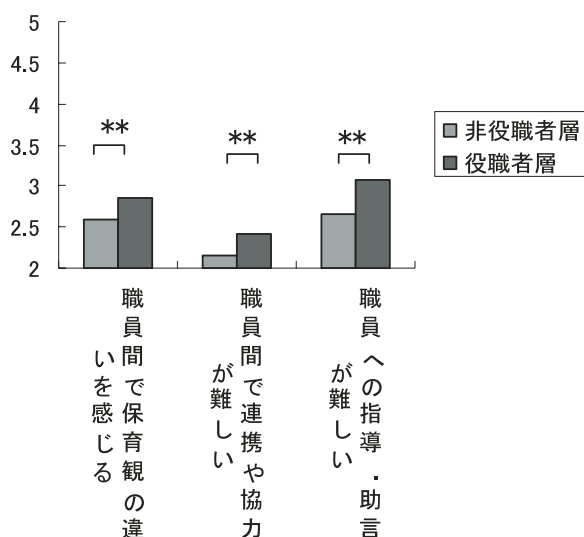


図6 職員間の関わりの中で感じる問題

** p<0.01

である」が、多くあげられていた。

すべての項目において、役職者層の方が非役職者層より問題を感じていた。(Wilcoxon の順位和検定 p<0.01)。

保護者との関わりの中で感じる問題については、非役職者層、役職者層とも、「基本的な育児やしつけができない」「子どもに対して放任または過干渉」が、上位にあげられ、次いで非役職者層では、「保育者(園)に対して要求や不満が多い」

が、役職者層では、「保護者同士の関係が上手く持てない」が多かった。

保護者との関わりにおいても、すべての項目において、役職者層の方が非役職者層より問題を感じていた。(Wilcoxon の順位和検定 p<0.01)。

職員間で感じる問題についても、すべての項目において、役職者層の方が非役職者層より問題を感じていた。(Wilcoxon の順位和検定 p<0.01)。

6. 相談者

上記のような問題を感じた時に相談する相手について、非役職者層、役職者層別に集計したものが、図7である。

非役職者層では、1 先輩 (74.0%)、2 上司 (73.7%)、3 同僚 (71.8%) の順で多く、役職者層では、1 上司 (60.2%)、2 同僚 (56.6%)、3 外部の専門家 (39.4%) の順が多かった。

同僚、先輩、上司への相談率は、非役職者層で有意に高く、外部の専門家、その他は、役職者層で有意に高かった (χ^2 検定 p<0.01)。その他は、職員会議や担任などの現場職員、他園の園長、同業者、後輩、本などのほか、自分自身、相談はしないという回答もあった。

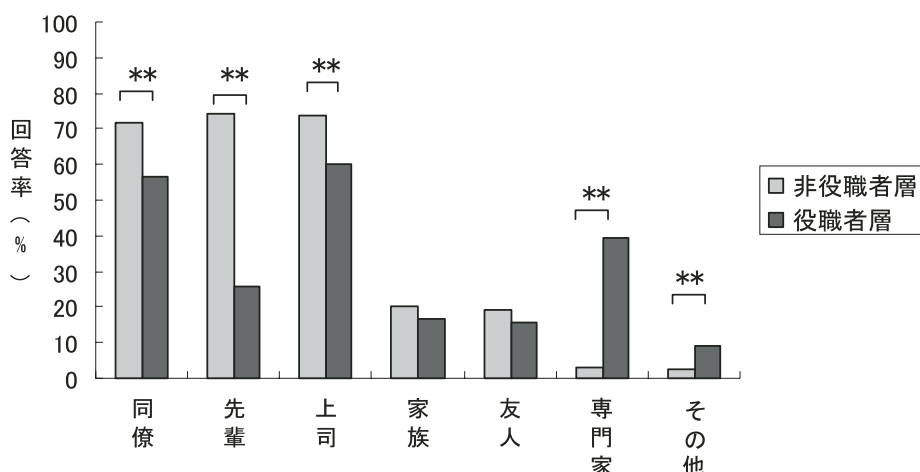


図7 相談する相手 (複数回答)

** p<0.01

7. カウンセリングの研修

学生時代に授業などでカウンセリングを学んだことがあるものは、非役職者層では、43.0%、役職者層では、35.2%で、非役職者層の方が多い傾向があった (χ^2 検定 p<0.1)。

就職後、カウンセリングの研修に参加した回数について、非役職者層、役職者層別に集計したものが、図8である。

非役職者層、役職者層とも、研修経験のない者が最も多く、非役職者層では78.6%、役職者層では41.8%だった。平均参加回数は、非役職者層が0.5回、役職者層が2.2回と、役職者層が非役職者層より有意に高かった。(t検定 p<0.01)

今後、保育者を対象としたカウンセリング研修

の機会があったら参加したいかどうかを5段階評定で回答を求めた結果を示したものが、図9である。

「とても思う」「少し思う」の参加希望群が、非役職者層では、81.1%、役職者層では、78.3%を占めた。

研修に参加しづらい理由について、非役職者層、役職者層別に集計したものが、図10である。

非役職者層では60.0%が、役職者層では73.2%が、「時間がない」と答えており、どちらの層も一番多かった。次いで、非役職者層では54.7%が、役職者層では、36.9%が、「情報がない」と答えていた。「情報」については、非役職者層の方が、役職者層よりも、有意にないと感じ

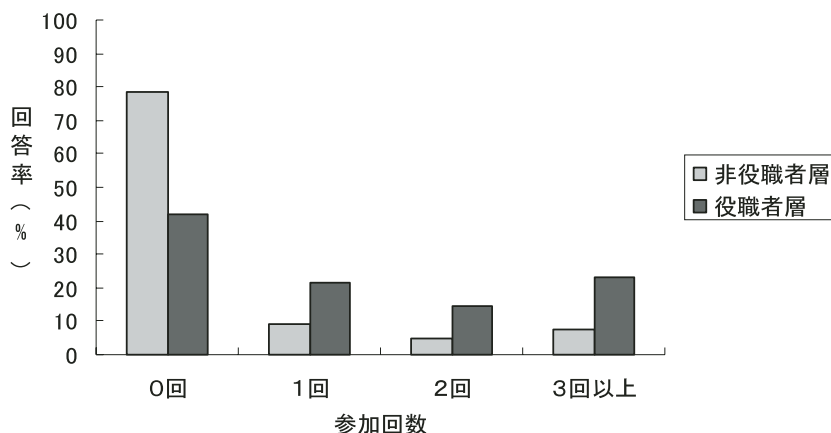


図8 カウンセリングの研修会への参加回数

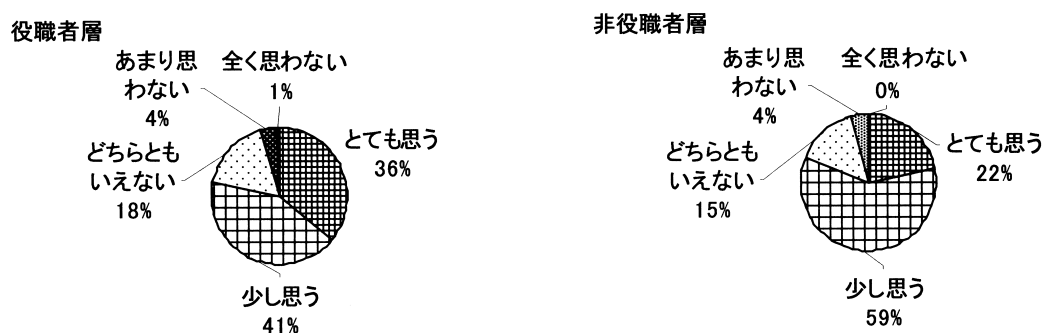


図9 カウンセリングの研修会への参加の希望

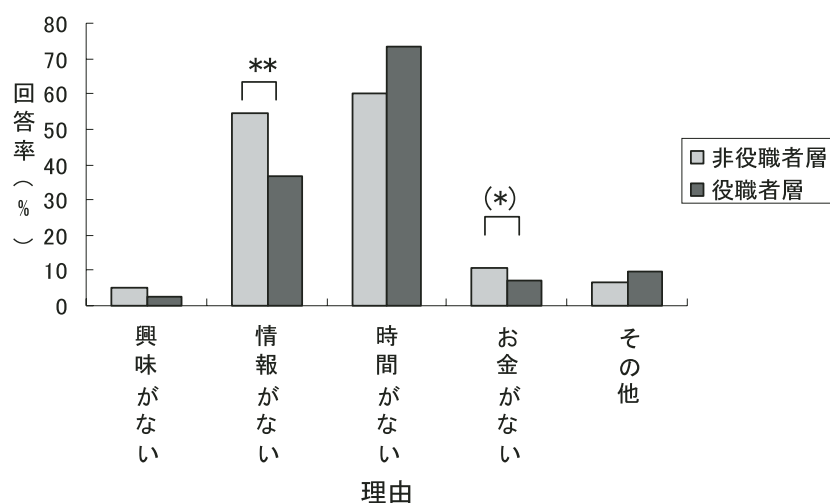


図10 カウンセリングの研修会に参加しづらい理由 (複数回答)

** p<0.01 (*) p<0.1

ていた。(χ²検定 p<0.01)

その他では、「内容による」「他にも学びたいことがある」「機会がない」「日程があわない」「人的余裕がない」「難しそう」などの回答が複数あった。

IV 考察

1. 保育者のカウンセリングに対する関心

保育者のカウンセリングに対する関心は、非役職者層、役職者層とも高かったが、特に役職者層で高い傾向がみられた。これは、保育所に勤務する保育者を対象とした井上らの調査²⁾と共通する結果であった。役職者層は、非役職者層に比べ、年齢や経験年数も高かったことから、子どもの保

育のみならず保護者対応や相談業務に携わることも多く、橋本らのいう保育士の知識と経験「プラス新しい知識や経験」としてカウンセリングに高い関心を寄せているのかもしれない。

カウンセリングの中で学びたい内容としては、「子どもの発達心理」「発達障害の理解と対応」「カウンセリングの基本的技法」などは、非役職者層、役職者層とも共通して関心が高かったものであり、しつけや性格の問題としてとらえた従来の指導ではうまくいかない発達障害と診断された子どもあるいは疑われる子どもの対応にせまられている様子が推測された。

役職者層では、「保護者世代の発達心理」が、非役職者層に比べて高かったことから、子どもだけではなく、保護者理解と対応にも関心が向けら

れていることが伺えた。同様に、「カウンセラーの基本的態度」「カウンセリングの専門的な理論と技法」「カウンセリングの積極的技法」のいずれもが、役職者層が、非役職者層に比べて高かったことから、役職者層のカウンセリングに対する関心の広さと深さが推測された。

2. 保育者がカウンセリングの必要性を感じる場面と問題意識

保育者がカウンセリングの知識や技術の必要性を感じる場面は、非役職者層、役職者層とも、「問題を感じる子どもとの関わり」が一番多く、次いで「問題を感じる保護者との関わり」が多かった。問題を感じる子どもや保護者との関わりスキルとして、カウンセリングに期待を寄せていることが推測された。しかし、子育て支援カウンセリング講座の受講者を対象とした石川の調査³⁾や、保育所の保育者を対象とした井上の調査²⁾では、カウンセリングの必要性を感じる場面として、問題を感じる「保護者」との関わりが一番多かったことと比較すると、問題を感じる「子ども」との関わりが一番の課題となっていることは、幼稚園での特徴といえるかもしれない。

さらに、役職者層では、「保育者間のかかわり」「自己啓発・自己研鑽」「日常での保護者との関わり」など、子どもとの関わりや特別な問題以外でも、日常的にカウンセリングスキルの必要性を高く感じていることが明らかになった。

保護者や子どもに対して感じている問題意識は、非役職者層より役職者層の方が、すべての項目において高かった。

非役職者層、役職者層とも共通して、子どもが「基本的な生活習慣ができていない」「基本的なしつけができていない」こと、保護者が、「基本的な育児やしつけができない」「子どもに対して放任または過干渉」ことに対して問題意識を持つものが多かった。

役職者層では、直接も子どもや保護者との関わりのみならず、後輩や部下からも相談を受けるた

め、問題を感じるが多くなるのではないかと推測された。

問題や困難を感じた時に相談する相手として、非役職者層では上司や先輩、同僚が有意に多い一方、役職者層では専門家やその他の割合が高かった。役職者層では、園内では自分が先輩や上司として相談される立場にあるため、外部の専門家に相談したり、会議や他園の園長、同業者への相談、本などで勉強・検討しながら、時には誰にも相談せずに自分自身で、解決への道筋を探ることが多い現状が推測された。管野⁵⁾が報告しているように、幼稚園へのカウンセラー導入も今後増えていくのかもしれない。

また、役職者層では非役職者層より、「職員間で保育観の違いを感じる」「職員間での連携や協力が難しい」「職員への指導・助言が難しい」という回答が多かったことも、役職者層で「保育者間の関わり」や「自己啓発・自己研鑽」において、カウンセリングの技術や知識の必要性を強く感じる理由の一つと考えられた。役職者層では、子ども対応や保護者対応のみならず、保育観の異なる職員間での円滑なコミュニケーションや相談・指導、幼稚園運営のための自己研鑽の手段としても、カウンセリングの必要性を感じているのではないかと推測された。

3. 保育者のカウンセリングの研修

学生時代に授業などでカウンセリングを学んだことがあるものは、非役職者層に多い傾向があった。カウンセリングを含んだ教育相談が授業に取り入れられるようになったのが、比較的最近であり、非役職者層の年齢・経験年数が若いことから、授業で学んだものが多い傾向があるものと推測された。

就職後、非役職者層では78.6%、役職者層では41.8%が、カウンセリングの研修を受けた経験がなかった。保育所に就職して2年目と6年目の保育士に対して保育研修への参加を調査した水谷ら⁶⁾の研究では、80%以上が研修への参加経験があ

り、年4回以上参加している者も40～59%と報告されており、本研究の結果とはギャップがあった。このことから、各自治体等が実施している保育研修では、まだカウンセリングの研修はあまり行われていないことが推測された。

非役職者層、役職者層とも、約8割前後が、保育者を対象としたカウンセリング研修の機会があったら参加したいと答えていたが、「少し思う」が、非役職者層で59%、役職者層で41%を占め一番多かった。

カウンセリングの研修に参加しづらい理由としては、非役職者層、役職者層とも、「時間がない」という理由が最多であったが、次いで「情報がない」という理由が多く、特に非役職者層に有意に多かった。非役職者層では、カウンセリングの研修会に参加した経験者も少なく、個人的には外部からの情報が入りにくい状態にあるのかもしれない。

保育者のニーズに応じた内容のカウンセリングの研修会が数多く開催され、情報が行き届き、研修のための時間が確保されれば、多数の保育者が参加し、カウンセリングの技術や知識が現場で生かされるのではないかと推測された。

V まとめ

埼玉県の幼稚園に勤務する教員を対象として、カウンセリングの学習に対するニーズを中心とした質問紙による調査を行い、非役職者層と役職者層で比較検討した。

役職者層の方が、カウンセリングに対する関心、子どもや保護者、保育者間の関わりにおける問題意識が高く、保育の現場におけるカウンセリングの技術や知識の必要性も強く感じていた。

カウンセリングの研修への参加経験は、非役職者層で有意に少なく、8割弱が参加経験がなかった。その理由としては、時間がないことや情報がないことがあげられていた。

しかし、保育者を対象としたカウンセリング研

修への参加希望は非役職者層、役職者層とも8割前後であり、両層ともニーズとしては充分にあることが確認された。

引用文献

- 1) 橋本真紀他「保育所併設型地域子育て支援センターの現状と課題」保育学研究, 第43巻第1号, 2005, p.76-89
- 2) 井上清子他「子育て支援とカウンセリング(2)」文教大学教育学部紀要, 第40集, 2006, P.21-29
- 3) 石川洋子他「子育て支援とカウンセリング(1)」文教大学教育学部紀要, 第39集, 2005, p.51-62
- 4) 井上清子他「保育者が感じている問題とカウンセリングニーズ」文教大学生生活科学研究, 2007, p.61-69
- 5) 管野信夫「子育て支援—幼稚園での活動を中心に」日本臨床心理士会 第一回子育て支援研修会, 日本臨床心理士子育て支援専門委員会(編), 2000, p.22-24
- 6) 水谷孝子他「保育士の専門職性を支える条件Ⅱ」全国保育士養成協議会第44回研究大会研究発表論文集, 2005, p.108-109